

●有害鳥獣対策問題について
●海岸漂着ごみ問題への対応について



池田 稔巳（政和会）



⑨ 有害鳥獣対策問題については、大半はインシシによる被害と聞いている。被害防止対策を取る中で、箱わなやワイヤーメッシュ等の管理などは、従事者の高齢化等により対応が難しくなっていくのではないかと心配するが、いかがか。

⑩ 農林水産部長 市及び平戸市鳥獣被害防止対策協議会所有817基、個人所有142基の箱わなで対応している。令和元年11月末時点で被害金額は2023万6千円で平成30年度の1,605万8千円に対し、大幅に減少している。令和2年1月末での捕獲頭数は2,196頭となっている。平戸猟友会は現在82名で平均年齢が63・5歳であり10年後が心配される。狩猟免許取得費用の助成等を行い、人材の確保に努力したい。

⑪ 地球規模での海洋プラスチックごみ問題により、本市においても、水産業経済や、海岸美化環境への影響が心配される。現状への対応と今後の取り組みを尋ねる。

市長 国の補助金を活用しながら、海岸漂着物を処理している。11の1と



は漁業関係者や地元住民、NPO団体等による海岸美化活動への依存度が高く、日ごろから環境保全への意識の高さと活動について感謝申し上げるところである。

⑫ 市民生活部長 海岸漂着物地域対策推進事業の予算は、毎年約800万円（うち県補助金600万円）で行っている。平成30年度は29ヶ所を実施し、約21トン回収している。県登録ボランティア活動としては19団体が海岸や漁港、港湾での清掃活動を行っている。しかし、本市の海岸線約300km強の内、2.3km、全体からすれば7%程。今後も市民の皆様のボランティアに頼るところが大変大きいと思っている。市民の方と協働で対応できるように環境保全ボランティアの育成や環境教育、意識啓発にも取り組んでいきたい。

●人口減少対策（若者の就労の今後の見通し）
●平戸城泊を含む観光振興は
●公共事業の今後（漁港施設と景観維持への対応は）



小山田 輔雄（伸天会）



⑬ 総合計画、新年度予算を踏まえ、人口減少対策、特に若者の就労状況と今後の見通し、及び産業別就業状況、産業別の成果指標と取り組み状況は。

市長 中小企業の若者の雇用確保として、今年度から市内企業へ社宅、社員寮の整備支援も制度化している。

⑭ 文化観光商工部長 人口に対する産業別就業者数は（平成17～27年度の増減）第1次産業1・3%の減少、第2次産業0・3%の増加、第3次産業2%の増加となっている。高校新卒者の地元就職者数目標値15人、昨年実績で16人、市内高校生を対象に市内企業へのバスツアー見学会、市内企業35社を集め、企業説明会を実施した。空き店舗を活用した新規開業件数は、昨年度の実績で7件、累計で15件という状況である。

⑮ 農林水産部長 今年度も、平戸式もかかる農業実現支援事業等を活用し、6名の新規就農及び沿岸漁業の新規就業者8名の目標達成に向け取り組む。

⑯ 人材である地域おこし協力隊員の活用について、どのような状況か。

受け入れ、4名が定住している。

⑰ 地域おこし協力隊員の定住に向けての支援策をどう行っていくのか。

総務部長 定住に向けた隊員と地域との積極的な関わりを持つため、イベント等で協力隊のブースをつくり、市民への活動報告等も考えた。

⑱ 平戸城・城泊の取り組み状況は。

文化観光商工部長 令和2年度、展示改修、ライトアップ、堀・石垣の改修、入場ゲート整備。全ての工事完成は令和3年3月の予定である。

⑲ 歴史遺産は、後世に残す事が重要である。改修後の管理は。

文化観光商工部長 指定管理制度が、市の直営が十分に検討する。

⑳ 指定管理者に地元の雇用を要請する必要があると考えるか。

市長 会社が地元の人材を活用し、戦力として採用することには支援する。

㉑ 漁港施設の維持と自然景観維持の両立は。（根獅子浜海水浴場の保全）

農林水産部長 漁港の機能保全と整備を主眼におき、美しい自然環境を後世に残す取り組みが重要と考える。

●キャトルステーションの管理運営について
●生産森林組合の今後について



松尾 実（市民クラブ）



① 1月に子牛の競り市が平戸県畜市場で開催されたが、キャトルステーションで集団感染が発生し、出荷予定の103頭が出荷できなかった。これは多頭飼育の弊害ではないか。隔離棟が必要ではないか。

② 農林水産部長 1月の競り直前にキャトルセンターで、牛の伝染性疾病である「牛RSウイルス病」が発生し、家畜保健衛生所の指導の下、ウイルスを拡散させないためにキャトルセンター内で封じ込める対策をした。農協としては新たな隔離棟の整備は行わない方針とのこと。農協に対しては、本市も構成員である「キャトルセンター運営協議会」の中で管理体制の強化に向け指導や助言を行う。

③ 生産森林組合の現状は、高齢化担い手不足など非常に深刻になっているが、今後の対応、指導は。

農林水産部長 現在、18組合があり、山林経営で収入が有るのが3組合、収入が無い組合が15組合。組合の年間維持管理費、年間管理費の確保ができていない組合は11組合、できていない組合は7組合。解散を希望している

組合は3組合ある。市としても、多くの生産森林組合が厳しい運営状況にあると認識している。平成29年4月に森林組合法の部が改正され、生産森林組合が認可地縁団体への組織変更により、解散することなく経営の移行が可能となった。メリットは、解散登記が不要、清算手続きが不要、また、所有権移転登記などが不要、大幅な事務の削減が図られる。また、登録免許税が不要。不動産取得税が課税されない。収益事業を伴わない地縁団体は税務署への確定申告が不要。同じく法人県民税、市民税等の均等割が免除となる。役員の変更等については、市へ変更届の提出のみとなり、法務局への登記が不要で経費の削減が図られるなど、多くのメリットがある。

④ 意見 生産森林組合が解散せずに認可地縁団体に組織変更ができるようになったことを知らない組合が15組合（83%）もある。課題解決に向けて18組合中11組合が県と市との面談を望まれている。今後、現場の声を吸い上げ、指導、対応をしていただきたい。

●消防行政について
●道路行政について



松本 正治（大地の会）



① 地域の消防団は、ボランティア集団であり、サイレンの吹鳴があれば飛び出していくを得ない。そういう使命を持って取り組まれている団体であり、団員に負担をかけながら地域で消防団の活動が成されている。行政として消防団の位置付けをどのように捉えているか。

市長 消防団の皆様は、生業を持ちながらも自分のまちは自分で守るといふ崇高な郷土愛護の精神に基づき地域の安心安全の確保に大きく貢献しており、特に近年頻発する大規模かつ局地的な自然災害に対しては、地域の実情に精通し、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面において優れた組織であると確信し、評価している。また、地域コミュニティの維持及び振興にも大きな役割を果たしており、住民からの信頼は大きいものがある。現在充足率は、97・3%、県下で2番目である。防災力の確保を最優先課題と市消防団の充実強化に取り組んでいきたいと考えている。

② 処遇の改善、出動手当の引き上げを見直す時期に来ているのではないかと

市長 実際手当そのものにおいて現状に即していない部分があるとするならば、今後、地区団長会議や分団長会議等で意見を聞く機会があれば耳を傾ける。

③ 今後の道路整備の考え方について、現在、どの程度事業をしているのか。

建設部長 国の補助事業を活用し、幹線市道の整備、地域の要望を受け、振興実施計画に計上し、過疎対策事業、辺地対策事業により計画的に進めている。平成31年4月現在の改良率は平戸地区34・6%、生月地区78・4%、田平地区47・5%、大島地区48・3%であり、令和2年度の計画は全体で20路線、地区別では、平戸9路線、生月1路線、田平8路線、大島2路線であり、各地域の要望等に基づき、地元の同意などが揃ったところではできるだけ早く対応している。維持管理、道路単独改良について当初予算配分は地域の道路延長に基づいて行っているが、課題や緊急性、地域の実情等に配慮し、交付金事業、公適債等を活用してできるだけ多くの地元要望に対応していきたいと考えている。